

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	取締役 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	取締役 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	5,622,916	5,229,634	11,163,699
経常利益 (千円)	513,250	749,928	999,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	382,954	547,782	766,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,410	551,865	771,747
純資産額 (千円)	5,826,431	6,678,179	6,205,655
総資産額 (千円)	11,330,005	12,492,120	12,542,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.23	115.02	162.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	53.5	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,607	1,246,252	1,818,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,580	679,852	966,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,329	196,710	33,255
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,096,341	6,490,983	6,118,291

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.87	44.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上場企業の2024年3月期の純利益の見通しは上振れている会社が多く日本企業の稼ぐ力が高まっている事や、2023年10月の訪日客はコロナウイルス流行前(2019年同月)の水準を超えインバウンド需要の回復等により、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、東欧や中東、東アジアでの地政学リスクが高まっており、また、物価高や海外景気の変調も見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,229,634千円(前年同期比7.0%減)、投資事業組合運用益128,848千円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は749,928千円(前年同期比46.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は547,782千円(前年同期比43.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーションは「怪獣8号」等、配信用アニメーションは「THE ONE PIECE」「君に届け 3RD SEASON」「ムーンライズ」「ターミネーター」等、劇場用アニメーションは「劇場版 SPY x FAMILY CODE: White」「ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」等、納品へ向けそれぞれ制作しており、テレビ用アニメーションの「SPY x FAMILY Season 2」は、納品及びテレビでの放映が始まりました。その他に、遊技機やC等のアニメーションを制作し納品しました。

一部の作品については、制作期間の長期化や、CG制作費、外注費等が高騰しており、受注損失引当金を計上しております。

以上により、当事業の売上高(進捗基準)は売上原価の計上が予算より少なくなったため、2,800,303千円(前年同期比11.5%減)、営業損失は122,433千円(前年同期は53,514千円の営業利益)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「リンカーネーションの花弁 18巻」「魔導具師ダリヤはうつむかない ~Dahlia Wilts No More~ 6巻」「王太子に婚約破棄されたので、もうバカのふりはやめようと思います 3巻」等、定期月刊誌6点、並びに新刊コミックス・書籍77点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「魔導具師ダリヤはうつむかない ~Dahlia Wilts No More~」「王太子に婚約破棄されたので、もうバカのふりはやめようと思います」は、特に販売好調でありました。電子書籍売上は、一般書店向け紙書籍の売上減を補い伸長しており、電子書籍の出版売上構成比は79%まで上昇しています。

以上により、当事業の売上高は株式会社リング・フランカの解散・清算が決議されたことによる減収が影響し1,228,708千円(前年同期比14.6%減)、営業利益は290,144千円(前年同期比5.6%減)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「SPY x FAMILY」「進撃の巨人」「ハイキュー!!」「天国大魔境」「攻殻機動隊」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は1,050,888千円(前年同期比23.0%増)、減価償却費が前年同期と比べ少なくなり、また、過去に投資した減価償却済み作品の著作権収入が好調であったため、営業利益は501,067千円(前年同期比197.4%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は149,733千円(前年同期比8.9%減)、営業利益は2,759千円(前年同期比68.6%減)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50,060千円減少して12,492,120千円となりました。主な要因はコンテンツ資産が404,217千円、現金及び預金が372,691千円増加し、一方、受取手形、売掛金及び契約資産が819,255千円、映像マスターが53,070千円減少したことによるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ522,584千円減少して5,813,941千円となりました。主な要因は受注損失引当金が163,050千円増加し、一方、未払印税が259,907千円、預り金が151,365千円、前受金が101,601千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ472,524千円増加して6,678,179千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いの結果、利益剰余金は354,854千円増加し、株式給付信託(J-ESOP)制度による株式の給付により自己株式が118,686千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ372,691千円増加し、6,490,983千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,246,252千円(前年同期は287,607千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額が819,333千円、税金等調整前四半期純利益が749,928千円、減価償却費が288,226千円、一方、未払印税の減少が259,907千円、未払消費税の減少が156,780千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、679,852千円(前年同期は462,580千円の減少)となりました。これは主に、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が401,534千円、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が270,584千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、196,710千円(前年同期は29,329千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が191,945千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4,609千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 光久	東京都渋谷区	974,300	20.2
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	498,000	10.3
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	498,000	10.3
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	252,000	5.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	165,400	3.4
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	118,500	2.5
佐藤 徹	埼玉県所沢市	109,600	2.3
HIBIKI PATH AOBA FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5TH FL, ANDERSON SQUARE BULDG, 64 SHEDDEN RD, GRAND CAYMAN, KY1-1206, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	109,000	2.3
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	98,100	2.0
計	-	2,955,500	61.3

(注) 1. 上記のほか、自己株式が232,252株あります。また、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が40,600株あります。

2. 2023年12月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書NO.2)において、ひびき・パース・アドバイザーズが2023年9月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ひびき・パース・アドバイザーズ	シンガポール共和国 058584、テンブルストリート 39、201	255,900	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,819,800	48,198	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	48,198	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行が保有している当社株式40,600株を含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	232,200	-	232,200	4.59
計	-	232,200	-	232,200	4.59

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が40,600株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の(株)日本カストディ銀行が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,409	6,501,100
受取手形、売掛金及び契約資産	3,168,791	2,349,535
商品及び製品	109,526	99,676
仕掛品	14,636	18,804
貯蔵品	9,794	8,565
前渡金	34,631	108,096
その他	407,208	392,763
貸倒引当金	398	1,588
流動資産合計	9,872,599	9,476,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	516,920	498,070
土地	651,249	651,249
映像マスター(純額)	255,011	201,941
その他(純額)	166,742	169,423
有形固定資産合計	1,589,924	1,520,684
無形固定資産		
コンテンツ資産	383,675	787,893
その他	29,243	25,124
無形固定資産合計	412,919	813,017
投資その他の資産		
投資有価証券	246,429	247,714
その他	420,308	433,750
投資その他の資産合計	666,738	681,464
固定資産合計	2,669,581	3,015,166
資産合計	12,542,181	12,492,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,925	817,379
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払金	381,862	259,294
未払印税	729,212	469,305
未払法人税等	115,832	202,851
前受金	2,004,945	1,903,343
預り金	936,851	785,485
賞与引当金	-	1,260
役員賞与引当金	109,212	12,906
受注損失引当金	155,750	318,800
株式給付引当金	105,966	-
その他	518,347	505,187
流動負債合計	5,818,907	5,475,815
固定負債		
長期借入金	200,000	-
退職給付に係る負債	102,571	105,807
役員退職慰労引当金	86,287	91,281
その他	128,759	141,037
固定負債合計	517,618	338,126
負債合計	6,336,525	5,813,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,258,560
利益剰余金	3,688,922	4,043,777
自己株式	536,032	417,346
株主資本合計	6,120,830	6,666,491
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,604	11,687
その他の包括利益累計額合計	7,604	11,687
非支配株主持分	77,219	-
純資産合計	6,205,655	6,678,179
負債純資産合計	12,542,181	12,492,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	5,622,916	5,229,634
売上原価	4,305,593	3,990,935
売上総利益	1,317,322	1,238,699
販売費及び一般管理費	840,775	640,473
営業利益	476,546	598,225
営業外収益		
受取利息	324	206
持分法による投資利益	9,323	1,816
投資事業組合運用益	-	128,848
為替差益	16,280	698
受取賃貸料	10,761	14,775
受取手数料	11,160	16,556
補助金収入	3,403	198
その他	1,933	2,844
営業外収益合計	53,188	165,944
営業外費用		
支払利息	300	191
賃貸収入原価	14,872	10,043
投資事業組合運用損	1,295	-
その他	15	4,007
営業外費用合計	16,484	14,242
経常利益	513,250	749,928
税金等調整前四半期純利益	513,250	749,928
法人税、住民税及び事業税	121,903	202,992
法人税等調整額	8,167	846
法人税等合計	130,070	202,145
四半期純利益	383,180	547,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,954	547,782

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	383,180	547,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,230	4,083
その他の包括利益合計	9,230	4,083
四半期包括利益	392,410	551,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,184	551,865
非支配株主に係る四半期包括利益	225	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513,250	749,928
減価償却費	439,674	288,226
長期前払費用償却額	19	1,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,350	1,190
受注損失引当金の増減額(は減少)	88,541	163,050
賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	1,260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,866	96,306
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,740	105,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,189	3,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,994	4,994
受取利息及び受取配当金	324	206
補助金収入	3,403	198
為替差損益(は益)	16,280	698
支払利息	300	191
持分法による投資損益(は益)	9,323	1,816
投資事業組合運用損益(は益)	1,295	128,848
売上債権の増減額(は増加)	100,022	819,333
棚卸資産の増減額(は増加)	8,286	6,910
立替金の増減額(は増加)	24,624	2,906
仕入債務の増減額(は減少)	87,991	55,983
未払印税の増減額(は減少)	41,727	259,907
未払金の増減額(は減少)	20,164	50,541
預り金の増減額(は減少)	89,372	151,365
前受金の増減額(は減少)	9,163	101,601
前渡金の増減額(は増加)	1,187	67,860
未収消費税等の増減額(は増加)	22,800	38,957
未払消費税等の増減額(は減少)	40,795	156,780
その他	169,757	257,023
小計	748,327	1,188,869
利息及び配当金の受取額	324	206
利息の支払額	300	189
補助金の受取額	3,403	198
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	464,147	57,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,607	1,246,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	363,759	270,584
無形固定資産の取得による支出	96,086	401,534
保険積立金の積立による支出	1,658	1,658
差入保証金の差入による支出	779	1,598
その他	297	4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,580	679,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	23,985	191,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,301	4,609
自己株式の取得による支出	42	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,329	196,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,399	3,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,902	372,691
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,244	6,118,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,096,341	6,490,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「蒼穹のファフナー THE BEYOND」「シネマラボ」「BUBBLE」「やがて海へと届く」の製作委員会4社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
役員報酬	98,832千円	116,962千円
給与手当	131,102	131,466
広告宣伝費	377,338	144,818
役員退職慰労引当金繰入額	4,994	4,994
役員賞与引当金繰入額	9,204	12,906
退職給付引当金繰入額	3,648	596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	5,106,459千円	6,501,100千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,117	10,117
現金及び現金同等物	5,096,341	6,490,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,116	5	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金544千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	192,927	40	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,356千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	2,412,061	-	-	2,412,061	-	2,412,061
劇場用のアニメ映像制作	471,174	-	-	471,174	-	471,174
その他のアニメ映像制作	249,836	-	-	249,836	-	249,836
コミック・書籍の出版販売	-	310,031	-	310,031	-	310,031
電子書籍の販売	-	896,479	-	896,479	-	896,479
映像コンテンツの著作権料	-	-	374,148	374,148	-	374,148
出版物に係る原作印税収入	-	-	130,937	130,937	-	130,937
その他	32,463	232,511	23,324	288,299	164,320	452,620
顧客との契約から生じる収益	3,165,535	1,439,021	528,411	5,132,968	164,320	5,297,289
その他の収益(注)2	-	-	325,627	325,627	-	325,627
外部顧客への売上高	3,165,535	1,439,021	854,038	5,458,595	164,320	5,622,916
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,165,535	1,439,021	854,038	5,458,595	164,320	5,622,916
セグメント利益	53,514	307,269	168,475	529,259	8,796	538,056

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,259
「その他」の区分の利益	8,796
全社費用(注)	61,509
四半期連結損益計算書の営業利益	476,546

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	2,117,376	-	-	2,117,376	-	2,117,376
劇場用のアニメ映像制作	442,511	-	-	442,511	-	442,511
その他のアニメ映像制作	228,538	-	-	228,538	-	228,538
コミック・書籍の出版販売	-	254,432	-	254,432	-	254,432
電子書籍の販売	-	969,002	-	969,002	-	969,002
映像コンテンツの著作権料	-	-	396,835	396,835	-	396,835
出版物に係る原作印税収入	-	-	155,055	155,055	-	155,055
その他	11,877	5,273	28,237	45,387	149,733	195,121
顧客との契約から生じる収益	2,800,303	1,228,708	580,127	4,609,139	149,733	4,758,873
その他の収益(注)2	-	-	470,760	470,760	-	470,760
外部顧客への売上高	2,800,303	1,228,708	1,050,888	5,079,900	149,733	5,229,634
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,800,303	1,228,708	1,050,888	5,079,900	149,733	5,229,634
セグメント利益又は損失 ()	122,433	290,144	501,067	668,778	2,759	671,538

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	668,778
「その他」の区分の利益	2,759
全社費用(注)	73,312
四半期連結損益計算書の営業利益	598,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	81円23銭	115円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	382,954	547,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	382,954	547,782
普通株式の期中平均株式数(株)	4,714,363	4,762,672

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2023年12月1日の取締役会において、株式会社ブシロードワークスと、漫画家移籍に関する合意書の締結を決議いたしました。これにより、特別利益が発生することになりました。

1. 契約の内容

当社グループは、今般、出版事業において出版契約(以下、原契約)を締結する漫画家ヤマザキコレ氏が、株式会社ブシロードワークス(所在地:東京都中野区中央1丁目38-1住友中野坂上ビル、代表者:新福恭平、事業内容:出版事業)へ移籍することについて合意書を締結し、原契約の清算に伴う補填金を当該移籍先より受け取ることとなりました。

その結果、2024年5月期第3四半期連結会計期間において、原契約の清算に伴う補填金200百万円を特別利益として計上する見込みとなりました。なお、在庫等の処分費用につきましては、精査中となっております。

2. 今後の見通し

2024年5月期通期連結業績予想につきましては、売上高10,440百万円、営業利益891百万円、経常利益1,101百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,009百万円、1株当たり当期純利益211円57銭を見込んでいます。

なお、2023年7月14日公表の中期経営計画におきましては、同日付の当社Webサイト、「決算・IR情報」、「説明会資料」、「2023年5月期決算説明資料」20ページ及び34ページに記載の通り、ヤマザキコレ氏の代表作であるコミック「魔法使いの嫁」は、休載を前提に出版事業計画を策定しております。このため本移籍にともなう出版事業の影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。